

投資家としては、自分の持っている株を

上げて欲しいので、一番影響力を持っていると予想された仕手本尊と呼ばれた大金持ちや力のある証券会社の動向を一生懸命になって予想したのです。お金のある彼らがさらに買い上げれば、株価は上昇するのは明らかなからです。

これら世間の一般的な投資家に対して、このような株価の予想や投資態度を、生保や損保などの機関投資家はわりと冷やかな目で見ていると思います。彼らからみれば、株式とは業績やその会社のすぐれた経営者が決めていくことで、短期的な仕手筋の思惑など関係ない。株価を決めるのは、その会社の収益だというわけです。株式市場においては、これら機関投資家は、まともな投資家と考えられていました。仕手株のような軽い、ちよつと危ない動きをするような株に投資する投資家は、博打投資家といつてはおかしいですが、より投機的だったことは疑いありません。株式市場にはさまざまな投資家がいるわけで、その集合体として相場の値段が決定されていくのですから、いろんな考えがあつていいわけです。

面白いのは、機関投資家などの「株価は業績が決めるものである」という考えが、株式投資を考える上では、真実で正しい考えであつて、仕手株などの仕手筋の動向など考えるのは邪道であつて、株価を考える王道ではないという理屈です。そのとおりで株価はその会社の真の実力が決めるのであつて、今、安ければその株はいつの日か見直され、日が当たる時がくるのでしよう。短期的に投機で、思惑で勝負しようという考えは危険で、失敗がつきものです。

## ② 隠蔽された日本の金融史に残る「倒産劇」

長銀の買収劇が、九九年五月に表に出たときに、ようやくわかったことであるが、合計で四兆円の政府の公的資金は、「このときすでに」投入されてしまっていたのである。そのことは破綻発表の時点ですえ、いっさい明らかにされなかった。今年の二月に、麗々しく、リップルウッド社による「新生銀行」への譲渡の身売り処理が決着して、初めて、日本政府（金融監督庁）は、四兆円の政府資金が投入されたようなフリをした。

おかしな話である。株価が急落した二年前にすでに、この二大銀行は、「静かな取り付け騒ぎ」を起こして、このとき、すでに、政府が裏から四兆円を投入していたのである。新聞には、一切、載らなかった。情報が統制されているからだ。

同じく日本債券信用銀行も破綻して、こちらには三・五兆円のお金が投入された。この発表も事後処理である。これらの資金も、破綻前から大量に投入されていたのである。

九九年三月に、民間の大手一五の銀行に七・五兆円の二回目の公的資金の投入（資本注入）が行なわれた。何のための国民の金の投入だったのか。そのからくりが私には、ようやくわかった。実は、あれは、明らかに長期信用銀行の四兆円と日債銀に対する三・五兆円、計七・五兆円の公的資金の投入の陽動作戦であり、国民への目くらましであった。

本当は、あのときの日本に、「金融債」の取り付け騒ぎが、起こっていたのである。なぜ政府は長銀が実質破綻したときに、四兆円もの政府のお金をつぎ込まなければいけなかったか。そして、それをどのようにつぎ込んだのか。どの新聞にも、一行も書いていない。日本の大金持ちたちは、それまで巨額に買い込んでいた「ワリチョー」「ワリシン」「リツチョー」「リツシン」という金融債を解約するために、目立たないように、長銀に押しかけていたのである。

彼ら日本の大金持ちたちは、金融債の中途解約を激しく迫り、現金化していた。そして、それを引き下ろして、現金で持ち去った。そのための緊急の資金が、政府から出ていたのだ。それが、「財政資金」なのか、「日銀による緊急融資」の形をとるものかさえ、そのときは分からなかった。ものすごい額の現金が現金輸送車で運び込まれ、消えていった。これは明らかに「取り付け騒ぎ」である。

日本は言論が統制されているので、新聞は、一行もそういうことは書かない。これは、せいぜい数百万円の預金を持っている一般庶民が、銀行の前に長蛇の列をなして、預金の解約を迫る、いわゆる取り付け騒ぎ（バンク・ランニング）とは異なる。この金融債の取り付け騒ぎは、性質が違うのである。大金持ちたちの解約した金は、億単位である。おそらく、一人当たり二〇億円、三〇億円といった大金である。日本は、まだそれほどの金満国家なのだ。

繰り返すが、民間大手一五行に、合計七・五兆円を注ぎ込んだのは、長銀救済のための陽動作戦であった。長銀と日債銀の分、七・五兆円と合わせて、ちょうど、一五兆円である。東京三菱銀行だけは一回目のとき、無理やり一〇〇〇億円だけもらわせられたが、この二回目のときは拒絶した。

## 日本の識者はこの事態をどう見ているのか

竹田氏は、インタビューに答えて「株や不動産は、死んだふりをするのはあつても、決して死なない。時間はかかっても戦災をくぐり抜けて生き延びる。でも現金や国債はインフレの前には、ひとたまりもない。国家が刷る紙で、それ自体にも何の価値もないからね。株は実際に何か価値を生み出す会社が発行する世界共通通貨だがね」として、いざとなったら役に立たない国債より、株式の効用を説いています。そして、「自分の投資先は、日本株、不動産、<sup>ゴールド</sup>金を中心、国債、外債、預金には興味がない。このままでは世界中で財政バブルがはじける。その時食えなかつたらアウトだからね」と述べています。

まさに竹田氏はこれから来る世界中の大混乱に備えようとしているかのようです。経営者ですから、世の中の動きをつぶさに観察しているのでしょう。昨今の世界中の動きは、いずれ限界にきて、第二次世界大戦直後、ちょうど竹田氏が子供のころのような、食えない、物がないうという状態に陥る可能性があると思つているかのようです。恐らく感覚的に感じていて、その時に困らないように万全の体制なのです。

一方、榊原氏は対照的です。国債大量発行について、「日本人の貯蓄は約一五〇〇兆円と極めて高い。国、地方全体での公的セクターの借入残高は約八〇〇兆円、借入は貯蓄の範囲内に留まっており、かなり余裕もある。ここ五〜一〇年では、対外借入をネットで増大させることは起こりえないだろう。ということは、現在、国債市場は二〇〜三〇兆円の国債の新規発行を充分吸収していけるということでもある。国債の金利は若干上昇するだろうが、一〇年債の金利が二パーセント前後になつても問題はないだろう」と言っています。

テクニカル的に見れば、榊原氏の言う通りです。現在約八六〇兆円の日本の借金、国債発行をこれから二〇〜二〇兆円増やそうが大勢に影響はありません。まさに一五〇〇兆円の日本人の預金が、今の不景気で行き場がなくなつていまして、国債に対する金融機関や機関投資家の需要はあるのです。たとえ一〇〇兆円の国債を新たに発行しようが、一度に発行するというような愚をやらなければ、消化できるかもしれません。

しかし、問題はそのようなことではないのです。この今の国債発行状態が持続不能のところまで来ていて、その破綻の発火点にきつたつあるという認識です。ドル暴落が迫っている、世界経済が危ういところにあり、もう止めることができなくなつてきているという根本的な時代認識が必要なのです。仮にドル暴落になれば、対外資産としてドルを大量に保有し、官民ともにアメリカと一蓮托生となっている日本は大変な事態となるのです。その時に国債が暴落し、日本経済は瀕死の状態に陥つてしまうでしょう。今は瀬戸際なのです。歴史的にみても、日本の大混乱はいつも海外からやってくるのです。ニクソン・ショック、石油ショック、プラザ合意、すべてしかりです。

『すべてに世界は恐慌に突入した』(船井幸雄、朝倉慶) 2009.12.1